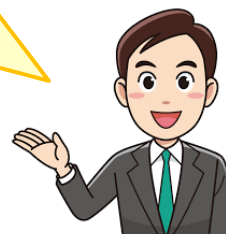


新学習指導要領実施に向けて

～中学校外国語 移行期間に何をすべきか～

新学習指導要領が告示され、移行期間に入りました。対象学年や授業時数が増える小学校に比べ、中学校への注目度は高くはない、と感じている方もおられるかも知れませんが、実は英語教育改革の要は中学校と言っても過言ではありません。2021年度からの全面実施に向けて、学習指導要領の理解と授業改善を着実に進めていきましょう。



新学習指導要領で どう変わる!?

1. より実践的なコミュニケーション能力が求められます

新学習指導要領では、互いの考えや気持ちなどを外国語で伝え合う対話的な言語活動が重視されており、授業は外国語で行うことが基本となります。語彙、文法などの言語材料と言語活動とを効果的に関連づけて、実際のコミュニケーションにおいて活用できる技能を身に付けることが求められています。コミュニケーションの目的や場面、状況を明確に設定し、生徒が今持っている知識や技能を最大限に活用して英語を理解したり、英語で表現したりする機会を増やすことが大切です。

2. 目標・言語活動の高度化に伴い、扱う単語や文法事項が増加します

五つの領域別の目標を達成し、表現をより適切で豊かにするために、取り扱う語彙数や文法事項等が増加します。語彙数については、現行では1200語程度ですが、新学習指導要領では、小学校で学習した600～700語に1600～1800語程度の新語を加えた語、となっています。文、文構造及び文法事項については、「感嘆文のうち基本的なもの」「現在完了進行形」「仮定法のうち基本的なもの」などの項目が追加されています。

3. 小学校での外国語学習との接続に、これまで以上に配慮が必要です

新学習指導要領が全面実施になると、小学校3、4年生で年間35時間の外国語活動、5、6年生で年間70時間の外国語が行われます。小学校の外国語は中学校の前倒しではない、新しい教科です。その目標や内容を正しく理解し、中学校での指導につなげることが大切です。特に移行期間中は学区内の小学校の授業時数や学習内容に配慮して中学校入学時の指導を工夫する必要があります。

移行期間に中学校で取り組みたいこと

1. 自分の考えや気持ちを伝え合う「言語活動」の充実による授業改善

新学習指導要領では、語彙や文法等の個別の知識がどれだけ身に付いたかに主眼が置かれるのではなく、実際に英語を用いた言語活動の中で思考・判断・表現を繰り返し、英語を使って何ができるようになるのかが大切にされています。

生徒が話す内容や使う英語を思考・判断しながら自分の考えや気持ちを伝え合う言語活動を充実させ、その中で知識・技能を定着させていきましょう。

2. 語彙や文法事項等の積極的な活用

生徒の発達段階や学習の目的を踏まえながら、言語活動において必要とされる語彙や表現を積極的に取り扱い、理解できる語彙や表現を増やしていきましょう。特に、2019年度、2020年度の1、2年生は中学校の途中で新学習指導要領に移行することになりますので特に配慮が必要です。(文部科学省から資料が配布される予定)


3. 学区の小学校の外国語学習への理解


学区の小学校でどのような学習が行われているのか、知ることが大切です。特に、2023年度までの中学1年生は毎年学習経験が異なります。小学校でどのような内容を、どのような方法で学んでいるのか、授業の様子や使用している教材を見ることで、入学してくる1年生の状況を把握しておく必要があります。(平成29年度中に義務教育課で作成した小学校外国語教育のリーフレットを中学校にも配布しています。参考にしてください。)



***** 新学習指導要領への移行スケジュール *****

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
小学校	現行	移行期間		全面实施				
中学校	現行	移行期間			全面实施			
高等学校	現行					1年生実施	1・2年生実施	全学年で実施
平成16年度生まれ	中1	中2	中3 (全国学調)	高1	高2	高3		
平成17年度生まれ	小6 活動35	中1	中2	中3	高1	高2	高3	
平成18年度生まれ	小5 活動35	小6 活動50-70	中1	中2	中3	高1	高2	高3
平成19年度生まれ	小4	小5 活動50-70	小6 活動50-70	中1	中2	中3 (全国学調)	高1	高2
平成20年度生まれ	小3	小4 活動15-35	小5 活動50-70	小6 教科70	中1	中2	中3	高1
平成21年度生まれ	小2	小3 活動15-35	小4 活動15-35	小5 教科70	小6 教科70	中1	中2	中3
平成22年度生まれ	小1	小2	小3 活動15-35	小4 活動35	小5 教科70	小6 教科70	中1	中2
平成23年度生まれ		小1	小2	小3 活動35	小4 活動35	小5 教科70	小6 教科70	中1

 : 2019年度から2023年度までの中学1年生は、小学校での外国語の学習経験が異なります。

 : 2019、2020年度の中学1年生と2年生は、途中から新学習指導要領に切り替わります。語彙や文法の指導に配慮が必要です。

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方

新しい学習指導要領の解説を読んだら、「見方・考え方」を働かせることが重要、と書いてありました。外国語ではどのようにとらえればいいのか？



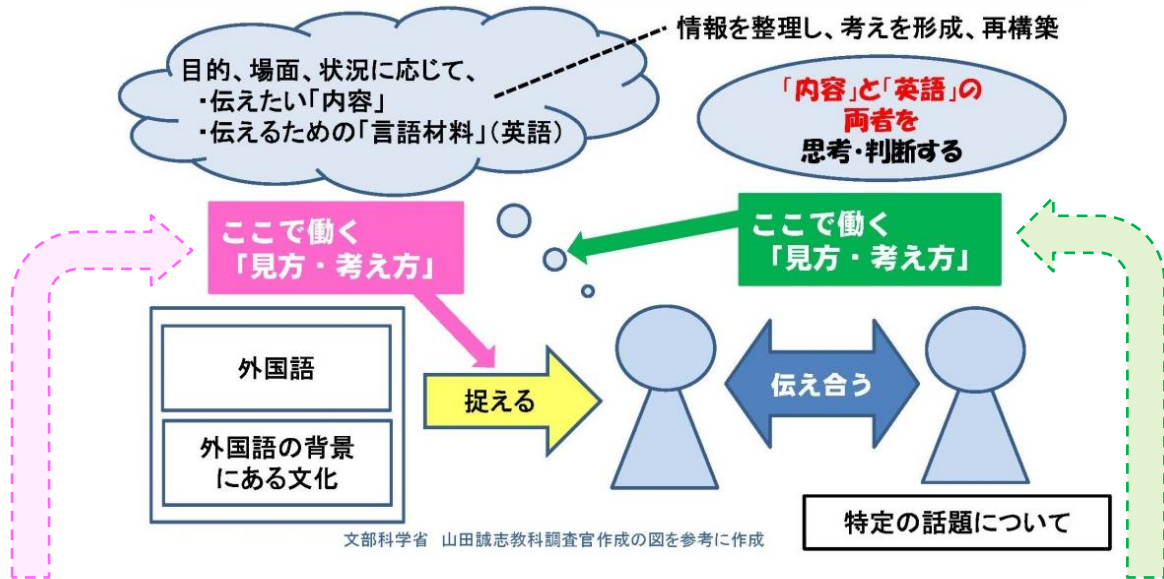
学習指導要領では…

※「中学校学習指導要領解説 外国語編」p10～、p82～ 参照

「各教科等の特質に応じた物事を捉える視点や考え方」であり、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」を進めるにあたり、特に「深い学び」の視点に関して、各教科等の学びの深まりの鍵となるもの。

「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方」とは、「外国語で表現し伝え合うため、**外国語やその背景にある文化を、社会や世界、他者との関わりに着目して捉え、コミュニケーションを行う目的や場面、状況等に応じて、情報を整理しながら考えなどを形成し、再構築すること。**」

※ここでは便宜的に「見方・考え方」を2つに分けて説明しています。



外国語やその背景にある文化を捉えるときに働く「見方・考え方」

例えば言語材料を捉える際、その言語材料を1対1の対応で日本語訳するのではなく、場面や文脈の中で相手意識をもって捉えるようにすることが大切です。そのような捉え方を生徒の中に育むことが「伝え合う」という段階に至るうえで必要です。

伝えたい内容を伝える（伝え合う）ときに働く「見方・考え方」

何かを伝え合う際には、「何を伝えるか」と「英語でどのように伝えるか」の両者を考えることが必要です。目的や場面、状況に応じた、より適切な内容を考えることや、既習の言語材料を活用したり伝えたい内容を表現できる形に変換したりして、何をどのように伝えるかを考えることが大切です。そのような考え方を、生徒の中に育むことが「伝え合う」うえで重要です。



「見方・考え方」を働かせるためには、生徒が**本当に**伝え合いたいという思いを持って、既習の語彙や表現をフル活用するような場面が必要ですね。このように、精一杯考え表現する体験の繰り返しが、生徒のコミュニケーション能力を高めていくのですね。

*****文部科学省提供の参考資料等*****

MEXT Channel 外国語教育はこう変わる！シリーズ

授業ダイジェスト動画
新学習指導要領の全面実施に向けた、小・中・高等学校の授業実践例を紹介（授業研究会の様子も一部収録）

有識者・現場教員のインタビュー・対談動画
改訂のポイントや授業で大切にしたいことを確認

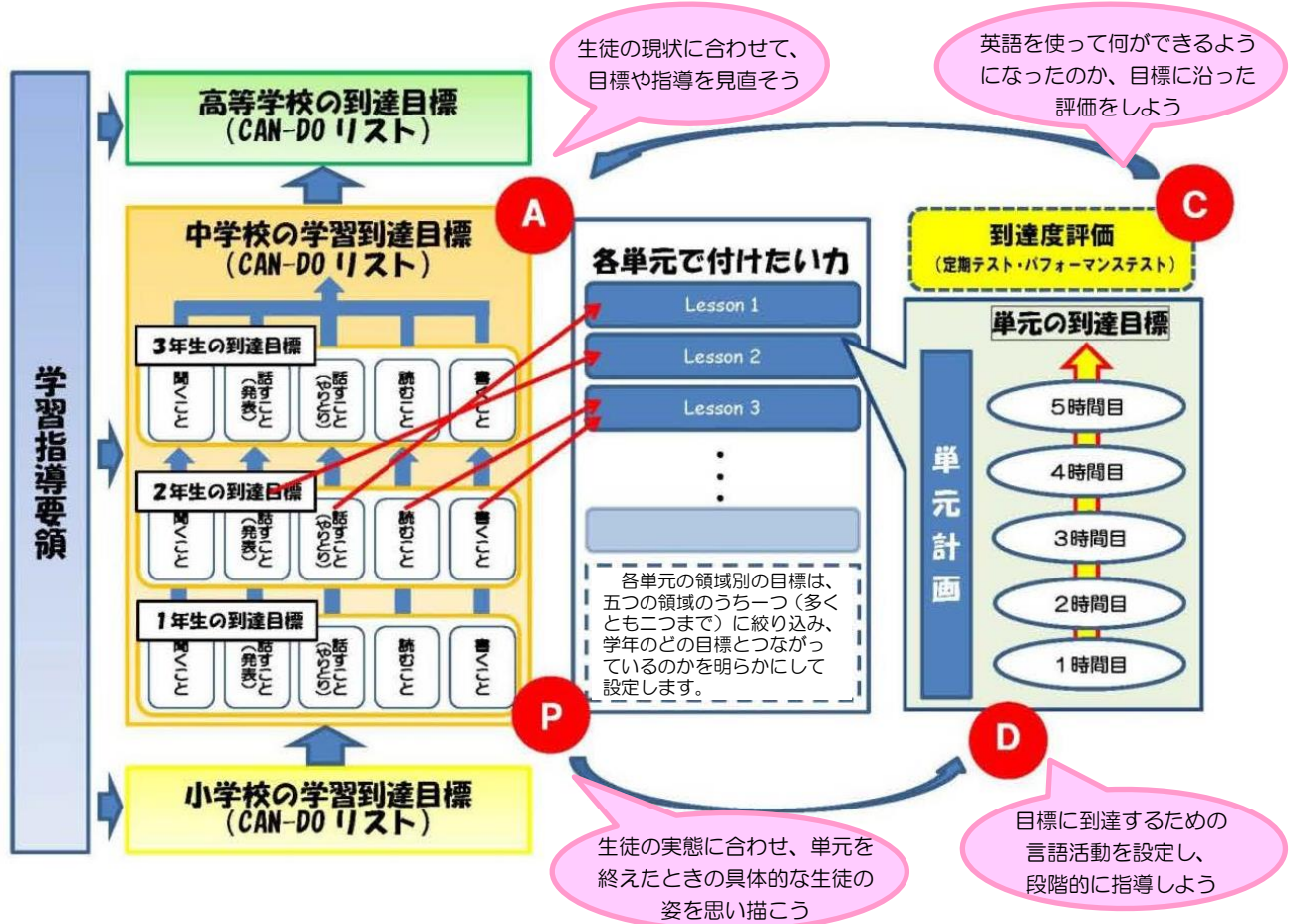
- ✓10～15分の短編集
- ✓PC、スマホ、タブレット視聴OK
- ✓移動時間に視聴
- ✓校内研修に活用

具体的な授業の様子を見ながら、「見方・考え方」の理解を、さらに深めましょう！



学習到達目標 (CAN-DO リスト) を活用しましょう

学習到達目標の設定については、新学習指導要領でも明記されています。しかし、すでに CAN-DO リストの形で学習到達目標を作成したけれど、授業や指導計画と結びついていない、ということはないでしょうか。「英語を使って何ができるようになるのか」を示した学習到達目標 (CAN-DO リスト) を生かし、授業改善の PDCA サイクルを回していきましょう。



付けたい力の明確化

各単元の目標（ゴールの姿）が CAN-DO リストの中のどの項目とつながっているのかを整理することで、ねらいを絞った単元構成や指導を行うことができます。付けたい力を適切に測るための評価ができていないかについても検討してみましょう。

生徒と目標を共有

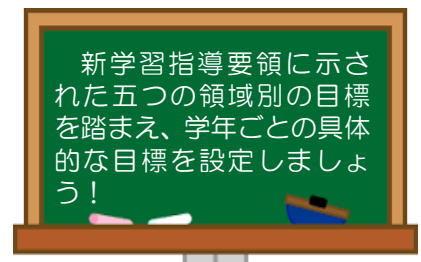
生徒にも「英語を使って何ができるようになるのか」という観点での具体的な目標を示すことができるので、評価の観点や学習の振り返りの視点が共有され、主体的な学びにつながることを期待できます。

校種間の連携

近隣の小学校や高等学校と学習到達目標である CAN-DO リストを共有することで、小・中・高の円滑な接続と系統的な学びにつながります。

学校としての指導体制

校内の教員間で指導に対する共通理解が図られ、授業研究等でも同じ視点を持って協議を進めやすくなります。カリキュラム・マネジメントの観点からも、学校で育てたい生徒像の実現のために、英語科としてどのように取り組むのか、考えることにつながります。



【参考】中学校学習指導要領 外国語編 p84～85